

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	11,089,070	12,141,809	21,721,784
経常利益 (千円)	424,164	456,883	681,236
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	231,528	261,771	397,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,662	261,832	397,274
純資産額 (千円)	2,731,180	3,043,319	2,896,792
総資産額 (千円)	6,948,070	7,418,159	6,810,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.07	20.43	31.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	41.0	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,578	534,580	684,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,598	229,329	417,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,545	201,355	125,715
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,998,145	1,879,084	1,775,188

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.98	10.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるものの、政府や日銀の各種政策効果もあり雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しております。一方で、個人消費は依然として節約志向を脱しきれず、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっており先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、訪日観光客の消費が減速するなかで、一般消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、業種業態を超えた競合はますます激化する状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を進めた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高12,141,809千円（前期比9.5%増）、営業利益416,485千円（同4.7%増）、経常利益456,883千円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益261,771千円（同13.1%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントの業績の記載を省略しております。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、前連結会計年度末に比べて607,625千円増加し、7,418,159千円となりました。これは主に、商品が265,467千円、土地を含む有形固定資産が291,969千円増加したこと等によります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べて461,098千円増加し、4,374,840千円となりました。これは主に、買掛金が391,470千円、未払金が61,178千円増加したこと等によります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べて146,526千円増加し、3,043,319千円となりました。これは主に、利益剰余金が146,465千円増加したこと等によります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて103,895千円増加し、1,879,084千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、534,580千円（前期比29.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上が456,883千円、仕入債務の増加額が391,470千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が267,769千円、法人税等の支払額が203,588千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、229,329千円（前期比2.1%増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が148,017千円となったものの、有形固定資産の取得による支出が311,743千円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、201,355千円(前期比16.7%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が200,000千円となったものの、長期借入金の返済による支出が248,729千円及び配当金の支払額が115,171千円となったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	320,220	2.49
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.46
鴨下 英夫	鹿児島県志布志市	55,000	0.42
計	-	11,327,520	88.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,109	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976,769	1,992,669
売掛金	141,430	175,486
商品	1,385,105	1,650,572
貯蔵品	21,908	24,210
繰延税金資産	35,933	37,893
その他	149,662	159,471
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	3,710,749	4,040,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,013,037	2,045,550
減価償却累計額	1,306,348	1,293,595
建物及び構築物(純額)	706,689	751,954
機械装置及び運搬具	285,941	291,588
減価償却累計額	216,459	216,352
機械装置及び運搬具(純額)	69,482	75,235
土地	828,005	1,082,578
リース資産	129,058	171,798
減価償却累計額	41,334	50,610
リース資産(純額)	87,723	121,187
建設仮勘定	65,600	18,514
有形固定資産合計	1,757,500	2,049,470
無形固定資産	166,963	165,561
投資その他の資産		
投資有価証券	946	1,024
長期貸付金	50	-
敷金及び保証金	953,840	945,469
繰延税金資産	56,435	53,908
その他	164,048	162,481
投資その他の資産合計	1,175,321	1,162,884
固定資産合計	3,099,784	3,377,915
資産合計	6,810,534	7,418,159



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,784,390	2,175,860
短期借入金	180,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	386,923	361,751
リース債務	26,280	36,761
未払金	342,021	403,199
未払法人税等	212,128	210,527
賞与引当金	34,811	37,686
資産除去債務	1,465	-
その他	178,072	189,098
流動負債合計	3,146,092	3,572,885
<b>固定負債</b>		
長期借入金	150,488	126,931
リース債務	68,803	95,271
役員退職慰労引当金	239,153	250,458
退職給付に係る負債	145,569	155,370
資産除去債務	147,669	157,969
その他	15,965	15,955
固定負債合計	767,648	801,955
負債合計	3,913,741	4,374,840
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,316,652	2,463,118
自己株式	50	50
株主資本合計	2,896,501	3,042,967
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	291	352
その他の包括利益累計額合計	291	352
純資産合計	2,896,792	3,043,319
負債純資産合計	6,810,534	7,418,159

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	11,089,070	12,141,809
売上原価	8,184,003	8,976,123
売上総利益	2,905,066	3,165,686
販売費及び一般管理費	2,507,427	2,749,200
営業利益	397,638	416,485
営業外収益		
受取利息	2,661	2,423
受取手数料	7,294	22,194
固定資産賃貸料	6,440	6,410
貸倒引当金戻入額	5,000	-
補助金収入	3,825	-
受取保険金	5	6,443
その他	5,007	5,203
営業外収益合計	30,233	42,676
営業外費用		
支払利息	1,847	1,597
固定資産賃貸費用	697	676
その他	1,162	4
営業外費用合計	3,707	2,278
経常利益	424,164	456,883
特別損失		
減損損失	2,581	-
特別損失合計	2,581	-
税金等調整前四半期純利益	421,583	456,883
法人税、住民税及び事業税	187,036	194,561
法人税等調整額	3,018	550
法人税等合計	190,054	195,111
四半期純利益	231,528	261,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,528	261,771

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	231,528	261,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	60
その他の包括利益合計	133	60
四半期包括利益	231,662	261,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,662	261,832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	421,583	456,883
減価償却費	58,709	73,907
減損損失	2,581	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,279	2,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,392	11,305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,798	9,801
受取利息	2,661	2,423
支払利息	1,847	1,597
補助金収入	3,825	-
受取保険金	5	6,443
売上債権の増減額(は増加)	45,542	34,055
たな卸資産の増減額(は増加)	78,334	267,769
仕入債務の増減額(は減少)	519,301	391,470
未払金の増減額(は減少)	28,358	87,737
その他	48,828	5,944
小計	868,655	730,829
利息の受取額	2,657	2,446
利息の支払額	1,823	1,550
補助金の受取額	3,825	-
保険金の受取額	5	6,443
法人税等の支払額	111,740	203,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,578	534,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	136,013	60,021
定期預金の払戻による収入	24,000	148,017
有形固定資産の取得による支出	85,116	311,743
無形固定資産の取得による支出	148	2,281
敷金及び保証金の差入による支出	30,508	7,771
敷金及び保証金の回収による収入	3,188	5,472
貸付金の回収による収入	-	50
その他	-	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,598	229,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,502	22,000
長期借入れによる収入	170,000	200,000
長期借入金の返済による支出	244,873	248,729
リース債務の返済による支出	10,296	15,454
配当金の支払額	90,877	115,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,545	201,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,434	103,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,711	1,775,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,145	1,879,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
発送配達費	333,841千円	422,825千円
役員報酬	50,900	54,100
給与手当賞与	319,475	332,037
雑給	454,865	513,654
賞与引当金繰入額	33,799	37,686
退職給付費用	18,766	12,079
役員退職慰労引当金繰入額	10,392	11,305
地代家賃	681,687	711,681
減価償却費	58,477	73,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,187,711千円	1,992,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189,566	113,585
現金及び現金同等物	1,998,145	1,879,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円07銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	231,528	261,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	231,528	261,771
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 孝明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。